

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月10日
【四半期会計期間】	第68期第2四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	スミダコーポレーション株式会社
【英訳名】	SUMIDA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表執行役CEO 堀 寛二
【本店の所在の場所】	東京都中央区入船三丁目7番2号 KDX銀座イーストビル7階
【電話番号】	(03)6758-2470番（代表）
【事務連絡者氏名】	代表執行役CFO 本多 慶行
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区入船三丁目7番2号 KDX銀座イーストビル7階
【電話番号】	(03)6758-2470番（代表）
【事務連絡者氏名】	代表執行役CFO 本多 慶行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第2四半期 連結累計期間	第68期 第2四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自2021年 1月1日 至2021年 6月30日	自2022年 1月1日 至2022年 6月30日	自2021年 1月1日 至2021年 12月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	50,805 (25,756)	62,202 (32,636)	104,920
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	2,495	1,398	3,898
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	1,779 (1,134)	957 (618)	2,629
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)包括利益 (百万円)	3,913	6,868	6,178
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	36,492	44,768	38,338
総資産額 (百万円)	106,920	139,786	117,725
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	65.43 (41.73)	35.23 (22.74)	96.68
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	65.35	-	96.68
親会社所有者帰属持分比率 (%)	34.1	32.0	32.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,191	2,104	600
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,755	3,928	6,712
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,582	1,678	4,751
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	4,356	5,492	4,237

(注) 1. 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいてあります。

2. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 第68期第2四半期連結累計期間の希薄化後1株当たり四半期利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態および経営成績の状況

経営成績の状況

中国を除く世界の主要国では、新型コロナウイルス感染症の感染が徐々に終息する兆しが見え、停滞していた世界経済はポストコロナに向けて動き出した矢先、ロシアがウクライナに侵攻し、また、中国は新型コロナウイルスの感染封じ込めを狙う「ゼロコロナ」政策により、上海市等のロックダウン（都市封鎖）が長期化し、サプライチェーンを混乱させる等混乱の度合いを深めました。また、原材料価格高騰等インフレ進行もあり、世界の景気の減速懸念が強まってきております。

電子部品市場では、一部の電子部品及び半導体における需給ひっ迫等供給網の混乱を懸念した顧客による前倒し発注により、顧客が在庫を積み増した面があったものの、スマートフォンにおける5G対応端末の普及や、EV/xEV等自動車における電装化の進展等を背景に需要が拡大しました。

こうした中、当社グループではベトナム・クアンガイ工場で2月に稼働を開始した第2工場に加え、好調なEV/xEV関連の需要に応えるために、11月の稼働開始を目指して第3工場の増設を進めました。中国では生産ラインの自動化・省人化のレベル向上、徹底した生産性向上により、付加価値の高い生産活動を進めました。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は以下のとおりとなりました。

中国のロックダウンの影響があったものの、車載関連市場で特にEV/xEV関連の受注が好調に推移しました。家電製品市場ではスマートフォン関連が、また、インダストリー市場では太陽光発電関連設備等が堅調に推移しました。地域的にはウクライナ紛争に地理的に近接する欧州は伸び悩んだものの、アジア、北米は堅調に推移しました。これらに加えて前年同四半期に比べ円に対して米ドル高、ユーロ高で推移したこともあり、売上収益は前年同四半期比22.4%増の62,202百万円となりました。

増収効果、原材料価格高騰に対する製品販売価格への対応効果、生産効率の向上等があったものの、原材料価格の更なる高騰や物流費用の増加、エネルギー価格の高騰、人件費の上昇等から、営業利益は前年同四半期比31.1%減の2,198百万円となりました。為替や支払金利等の影響から金融収益/金融費用が799百万円のマイナスであったこと等から、税引前四半期利益は同43.9%減の1,398百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は同46.2%減の957百万円となりました。

参考：期中平均為替レート

	2021年第2四半期連結累計期間	2022年第2四半期連結累計期間
米ドル/円	106.83	120.62
ユーロ/円	129.26	132.85
人民元/円	16.47	18.69

(市場別の概況)

当第2四半期連結累計期間における市場別の概況は次のとおりであります。

1) 車載市場

世界的な半導体不足、サプライチェーンの混乱が続いたことで新車生産台数が伸び悩む中、EV/xEV関連売上が堅調に推移したことから、車載市場の売上収益は前年同四半期比16.5%増の36,395百万円となりました。

2) 家電製品市場

スマートフォン関連が堅調に推移したことから、前年同四半期比40.2%増の13,259百万円の売上収益となりました。

3) インダストリー市場

脱炭素化の動きから欧米の太陽光発電用設備関連が好調であり、また医療機器関連も堅調に推移したことから、前年同四半期比24.2%増の12,547百万円の売上収益になりました。

(単位：百万円)

	2021年第2四半期 連結累計期間	2022年第2四半期 連結累計期間	増加率(%)
車 載 市 場	31,251	36,395	16.5
家 電 製 品 市 場	9,454	13,259	40.2
インダストリー市場	10,099	12,547	24.2

(ロシア・ウクライナ情勢について)

- 1) ロシア・ウクライナ・ベラルーシにおける拠点について
 当社グループはロシア・ウクライナ・ベラルーシに営業・生産拠点を有しておりません。
- 2) 現時点での当社グループ業績への影響について
 当社グループの売上収益に占めるロシア・ウクライナの割合は0.1%以下であり、当社グループの業績に与える影響は軽微であります。しかし、現下の情勢が長期化した場合には、一部原料の調達難に伴う生産活動への影響、天然ガス価格等の継続的な値上がりによる電力料金の高騰等により、2022年12月期の当社グループ業績に影響を与える可能性があります。

(報告セグメントの状況)

当第2四半期連結累計期間における報告セグメントの状況は次のとおりであります。

1) アジア・パシフィック事業

アジア・パシフィック事業では、車載市場、インダストリー市場向けが堅調に推移し、売上収益は前第2四半期連結累計期間比30.4%増の42,163百万円となりました。原材料価格の高騰等から、セグメント利益は同0.6%増の2,118百万円に留まりました。

2) EU事業

EU事業では、車載市場向けでは、半導体不足等の影響で新車生産台数が伸び悩んだものの、EV/xEV関連売上が順調に伸び、また、再生可能エネルギー関連等インダストリー市場向けが堅調に推移したことから、売上収益は前第2四半期連結累計期間比8.5%増の20,038百万円となりました。原材料価格高騰の影響等のため、セグメント利益は同49.5%減の635百万円に留まりました。

財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は139,786百万円となり、前連結会計年度末比22,060百万円増加しました。手元資金については、国内外連結子会社で資金が滞留することで資金効率が落ちるリスクがあるため、主要子会社の最低手持資金額を設定し、毎月その設定額と実際手持資金の比較を行い、グループ全体の資金のモニタリングを実施し、余剰資金を削減し借入金の圧縮に努めておりますが、円安の影響もあり、当第2四半期連結会計期間末では現金及び現金同等物が、前連結会計年度末に比べ1,254百万円増加しました。堅調な顧客からの発注に伴い営業債権及びその他の債権が前連結会計年度末に比べ6,135百万円増加し、半導体等の供給逼迫で弊社製品の納品の先延し要請を受けた影響で棚卸資産が、前連結会計年度末に比べ5,604百万円増加したこと等から、流動資産は前連結会計年度末に比べ14,240百万円増加しました。また、工場の生産キャパシティの拡充や生産性向上のため有形固定資産が6,265百万円増加したことや使用権資産等が増加したこと等により、非流動資産は前連結会計年度末に比べ7,820百万円増加しました。なお、当社グループの有形固定資産の内約95%が国外の有形固定資産となっております。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は92,989百万円となり、前連結会計年度末比で15,364百万円増加しました。営業債務及びその他の債務が前連結会計年度末に比べ3,194百万円、短期有利子負債が前連結会計年度末に比べ2,710百万円増加したことや長期借入金(1年内返済予定長期借入金を含む)が6,990百万円増加したこと等が要因です。外貨建て借入金の割合が銀行借入金全体の97.5%となっているため、円安の影響もあり、ネット銀行借入負債残高は、前連結会計年度末に比べ8,445百万円増加し、KPIとして採用しているネットDEレシオは、前連結会計年度末1.20倍から1.22倍となりました。なお、相対的に金利水準の高い外貨建て借入金の影響で、借入金の平均金利はおよそ2.3%となっております。

(資本)

当第2四半期連結会計期間末の資本合計は前連結会計年度末比6,695百万円増加し、46,797百万円となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益が957百万円あったほか、在外営業活動体の換算差額が前連結会計年度末に比べ5,876百万円増加したこと等により、その他の包括利益累計額が前連結会計年度末に比べ5,910百万円増加したこと等があったためです。その結果、親会社の所有者に帰属する持分合計は44,768百万円となり、総資産に対する親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の32.6%から当第2四半期連結会計期間末は32.0%となりました。

参考：期末為替レート

	2021年12月期末	2022年第2四半期 連結会計期間末
米ドル/円	115.13	136.22
ユーロ/円	130.23	142.28
人民元/円	17.73	20.33

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末比1,254百万円増加し、5,492百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,104百万円（前第2四半期連結累計期間は3,191百万円の収入）となりました。売上収益が伸びたことによる運転資本の増加に加え、半導体、その他の部材の供給不足、物流停滞の影響で在庫水準が高止まりすることで営業キャッシュ・フローが圧迫されております。

当社グループでは運転資本をモニターするKPIとしてCash Conversion Cycle(CCC)を採用しております。

当第2四半期連結会計期間末のCCCは128日で、前連結会計年度末から10日長くなりました。営業債権及びその他の債権の増加により2,964百万円の資金支出となり、売上債権回転日数は12日伸びました。

サプライチェーンの混乱等のため顧客から納品の先延ばし要請を受けた影響等により、当第2四半期連結累計期間の棚卸資産が増加したため2,057百万円の資金支出となり、在庫回転日数は8日伸びました。仕入債務回転日数は10日伸びました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は3,928百万円（前第2四半期連結累計期間は2,755百万円の支出）となりました。

当社では、顧客からの受注に基づき設備投資をしております。設備投資については、新製品、増産、生産効率改善、更新と目的別に計画を立て、規模の大きい設備投資については、NPV分析、モンテカルロシミュレーションなどの手法を採用し、その採算性について検討後、設備投資を決定しております。

当第2四半期連結累計期間はEV/xEV関連を中心とした新規設備投資案件等により、有形固定資産の取得による支出は3,552百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は1,678百万円（前第2四半期連結累計期間は1,582百万円の支出）となりました。

運転資本の増加により、投資活動によるキャッシュ・フローが営業活動によるキャッシュ・フローを上回ったため、銀行借入を実行し、有利子負債が2,632百万円純増したことによる収入があったほか、配当金の支払額299百万円、リース債務の返済による支出541百万円等の支出があったことによるものです。

	2021年第2四半期 連結累計期間	2022年第2四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,191	2,104	1,087
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,755	3,928	1,173
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,582	1,678	3,261
現金及び現金同等物に係る換算差額	264	1,400	1,135
現金及び現金同等物の増減額	880	1,254	2,135
現金及び現金同等物の期首残高	5,237	4,237	999
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,356	5,492	1,136

（2）経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等については、有価証券報告書(2022年3月24日提出)の記載から重要な変更はありません。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題については、有価証券報告書(2022年3月24日提出)の記載から重要な変更または新たな発生はありません。

（4）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は2,273百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当社グループの従業員数に前連結会計年度末から著しい変動はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については、有価証券報告書(2022年3月24日提出)の「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載した内容から重要な変更または新たな発生はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループのキャッシュ・フローの状況につきましては、「(1) 財政状態および経営成績の状況 キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

当社グループの主な資金需要は、人件費、販売費及び一般管理費等の営業費用並びに固定資産等にかかる投資であり、資金需要につきましては、主に自己資金により賄い、必要に応じ銀行借入等により対応しております。

) 当社グループの資金状況

当第2 四半期連結会計期間末現在において、当社グループの流動性は十分な水準にあります。

当社グループは、事業活動のための適切な資金確保、流動性の維持、並びに健全な財政状態を常にめざし、安定的な営業キャッシュ・フローの創出、幅広い資金調達手段の確保を進めております。成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資資金は、主に手元の現金と営業活動からのキャッシュ・フローに加え、借入等により調達しております。

手元流動性については、当第2 四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は5,492百万円でした。

なお、当社グループでは、主要な銀行と定期的にミーティングを行い、良好な関係を築いております。

) 資金需要の主な内容

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、当社グループ製品製造のための材料および部品の購入のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものです。当社グループの研究開発費は売上原価の一部として計上されておりますが、研究開発に携わる従業員の人件費が研究開発費の主要な部分を占めております。

) 財務政策

当社グループは現在、運転資金および設備等投資資金については、内部資金、銀行借入により資金を調達しております。当第2 四半期連結会計期間末現在、短期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)の残高は41,870百万円となっております。これに対して、長期借入金の残高は18,109百万円となっております。

当社グループの借入金のうち63%が変動金利、37%が固定金利によるものとなっております。また、為替の影響を少なくするため、現地通貨での調達を増やしており、97.5%が日本円以外の外貨による調達となっております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	27,444,317	27,444,317	東京証券取引所 プライム市場	権利内容に何ら 限定のない当社 株式における標 準となる株式で あり、単元株式 数は100株であ ります。
計	27,444,317	27,444,317	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	-	27,444	-	10,150	-	9,963

(5) 【大株主の状況】

2022年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	6,592	24.24
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	6,275	23.08
ヤワタビル株式会社	東京都台東区上野1丁目19-10	1,112	4.09
Yawata Zaidan Limited (常任代理人 麴丸 美樹)	FLAT/RM 2201-3 BERKSHIRE HOUSE 25 WESTLANDS ROAD QUARRY BAY HONG KONG (東京都中央区)	959	3.53
STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS- UNITED KINGDOM (常任代理人 香港上海銀行東京支 店カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	578	2.13
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3 東京ビルディング	557	2.05
JUNIPER (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀 行 決済事業部)	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	500	1.84
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店セキュリティーズ 業務部)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	386	1.42
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	343	1.26
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人株式会社みずほ銀行決 済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1 品川イン ターシティA棟)	244	0.90
計	-	17,548	64.53

(注) 1. 上記のほか、当社が所有している自己株式250千株があります。

2. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は以下のとおりであります。

株式会社日本カストディ銀行(信託口)	6,592千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,275千株
野村信託銀行株式会社(投信口)	343千株

3. 2018年5月11日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)においてレオス・キャピタルワークス株式会社が2018年5月8日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2022年6月30日現在における実質所有株式数の確認が出来ませんので、上記の大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
レオス・キャピタル ワークス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号	3,875,000	14.12

4. 2021年9月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)においてアセットマネジメントOne株式会社及びその共同保有者であるアセットマネジメントOneインターナショナルが2021年8月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2022年6月30日現在における実質所有株式数の確認が出来ませんので、上記の大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	2,620,000	9.55
アセットマネジメントOneインターナショナル(Asset Management One International Ltd.)	Mizuho House, 30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, UK	32,000	0.12

5. 2022年3月28日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において野村証券株式会社及びその共同保有者であるノムラ インターナショナル ピーエルシー(NOMURA INTERNATIONAL PLC)、野村アセットマネジメント株式会社が2022年3月22日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2022年6月30日現在における実質所有株式数の確認が出来ませんので、上記の大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番1号	243,684	0.89
ノムラ インターナショナル ピーエルシー(NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	150,200	0.55
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	3,322,300	12.11

6. 2022年6月14日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社が2022年6月8日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2022年6月30日現在における実質所有株式数の確認が出来ませんので、上記の大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	1,390,400	5.07
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	2,433,200	8.87

(6)【議決権の状況】
 【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 250,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,153,400	271,534	-
単元未満株式	普通株式 40,417	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	27,444,317	-	-
総株主の議決権	-	271,534	-

(注)上記「単元未満株式」の欄の普通株式には、自己株式60株が含まれております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
スミダコーポレーション株式会社	東京都中央区入船三丁目7番2号 KDX銀座イーストビル7階	250,500	-	250,500	0.91
計	-	250,500	-	250,500	0.91

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役員の異動

氏名	新職	旧職	異動年月日
八幡滋行	取締役(取締役会議長)	取締役(取締役会議長)兼代表執行役 CEO	2022年3月25日
堀 寛二	代表執行役CEO	代表執行役社長	2022年3月25日

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2022年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	7	4,237	5,492
営業債権及びその他の債権	7	22,557	28,693
棚卸資産		26,584	32,188
その他の流動資産	7	4,210	5,456
流動資産合計		57,590	71,830
非流動資産			
有形固定資産		41,452	47,718
使用権資産		4,664	4,811
のれん		4,425	5,036
無形資産		6,379	7,132
金融資産	7	735	612
繰延税金資産		2,114	2,294
その他の非流動資産	7	363	349
非流動資産合計		60,135	67,955
資産合計		117,725	139,786

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2022年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	7	12,757	15,951
短期有利子負債	7	19,067	21,777
1年内返済予定又は償還予定の 長期有利子負債	7	6,516	20,092
1年内返済予定のリース債務		895	816
引当金		160	304
未払法人所得税		573	601
未払費用		3,158	3,947
その他の流動負債	7	1,489	2,517
流動負債合計		44,618	66,009
非流動負債			
長期有利子負債	7	24,695	18,109
リース債務		3,590	4,015
退職給付に係る負債		1,508	1,668
引当金		47	52
繰延税金負債		1,655	1,639
その他の非流動負債	7	1,509	1,493
非流動負債合計		33,006	26,979
負債合計		77,624	92,989
資本			
資本金		10,150	10,150
資本剰余金		9,898	9,898
その他資本性金融商品		4,850	4,850
利益剰余金		14,440	14,883
新株予約権		105	181
自己株式		519	519
その他の包括利益累計額		586	5,324
親会社の所有者に帰属する持分合計		38,338	44,768
非支配持分		1,762	2,028
資本合計		40,101	46,797
負債及び資本合計		117,725	139,786

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 1月 1日 至 2021年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 1月 1日 至 2022年 6月30日)
売上収益	8	50,805	62,202
売上原価		43,003	54,504
売上総利益		7,802	7,697
販売費及び一般管理費		4,756	5,488
その他の営業収益	9	163	16
その他の営業費用	9	19	26
営業利益		3,190	2,198
金融収益	9	8	16
金融費用	9	703	815
税引前四半期利益		2,495	1,398
法人所得税費用		673	432
四半期利益		1,821	966
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		1,779	957
非支配持分		42	8

	注記 番号	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 1月 1日 至 2021年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 1月 1日 至 2022年 6月30日)
1 株当たり四半期利益			
基本的 1 株当たり四半期利益(円)	5	65.43	35.23
希薄化後 1 株当たり四半期利益(円)	5	65.35	-

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上収益	8	25,756	32,636
売上原価		21,657	28,623
売上総利益		4,099	4,012
販売費及び一般管理費		2,406	2,664
その他の営業収益		147	7
その他の営業費用		11	6
営業利益		1,828	1,348
金融収益		4	10
金融費用		333	456
税引前四半期利益		1,499	902
法人所得税費用		339	279
四半期利益		1,160	623
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		1,134	618
非支配持分		25	4

	注記 番号	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	5	41.73	22.74
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	5	41.69	-

【要約四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期利益		1,821	966
その他の包括利益			
純損益に振替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測 定する金融資産		0	0
確定給付制度の再測定		23	56
純損益に振替えられることのない項目合計		23	56
純損益に振替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ		36	89
在外営業活動体の換算差額		2,211	6,135
純損益に振替えられる可能性のある項目 合計		2,247	6,225
その他の包括利益合計(税引後)		2,224	6,169
四半期包括利益合計		4,045	7,135
四半期包括利益合計の帰属			
親会社の所有者		3,913	6,868
非支配持分		132	266

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期利益		1,160	623
その他の包括利益			
純損益に振替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		0	0
確定給付制度の再測定		7	30
純損益に振替えられることのない項目合計		7	30
純損益に振替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ		26	39
在外営業活動体の換算差額		259	3,511
純損益に振替えられる可能性のある項目合計		286	3,551
その他の包括利益合計(税引後)		279	3,521
四半期包括利益合計		1,439	4,144
四半期包括利益合計の帰属			
親会社の所有者		1,406	3,972
非支配持分		33	172

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	その他資本性 金融商品	利益剰余金	新株予約権	自己株式
2021年1月1日時点の残高		10,150	9,898	4,850	12,767	8	547
四半期利益					1,779		
その他の包括利益							
四半期包括利益合計		-	-	-	1,779	-	-
配当金	6				326		
その他資本性金融商品の所有者 に対する分配					113		
自己株式の取得							0
自己株式の処分			19			8	28
自己株式処分差損の振替			19		19		
株式に基づく報酬取引						28	
所有者との取引額合計		-	-	-	459	20	27
2021年6月30日時点の残高		10,150	9,898	4,850	14,086	28	519

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
		その他の包括利益累計額					合計		
		確定給付 制度の 再測定	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産 の純変動	キャッシュ ・フロー ・ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額	合計			
2021年1月1日時点の残高		655	41	157	3,364	4,135	32,990	1,567	34,557
四半期利益						-	1,779	42	1,821
その他の包括利益		23	0	36	2,121	2,134	2,134	89	2,224
四半期包括利益合計		23	0	36	2,121	2,134	3,913	132	4,045
配当金	6					-	326		326
その他資本性金融商品の所有者 に対する分配						-	113		113
自己株式の取得						-	0		0
自己株式の処分						-	0		0
自己株式処分差損の振替						-	-		-
株式に基づく報酬取引						-	28		28
所有者との取引額合計		-	-	-	-	-	411	-	411
2021年6月30日時点の残高		678	41	121	1,242	2,001	36,492	1,699	38,192

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	その他資本性 金融商品	利益剰余金	新株予約権	自己株式
2022年1月1日時点の残高	2	10,150	9,898	4,850	14,440	105	519
会計方針の変更による累積的影響額					102		
会計方針の変更を反映した当 期首残高		10,150	9,898	4,850	14,338	105	519
四半期利益					957		
その他の包括利益							
四半期包括利益合計	6	-	-	-	957	-	-
配当金					299		
その他資本性金融商品の所有 者に対する分配					113		
自己株式の取得							0
自己株式の処分							
自己株式処分差損の振替							
株式に基づく報酬取引						75	
所有者との取引額合計		-	-	-	412	75	0
2022年6月30日時点の残高		10,150	9,898	4,850	14,883	181	519

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
		その他の包括利益累計額					合計		
		確定給付 制度の 再測定	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産 の純変動	キャッシ ュ・フロ ー・ヘッ ジ	在外営業 活動体の 換算差額	合計			
2022年1月1日時点の残高	2	590	41	79	41	586	38,338	1,762	40,101
会計方針の変更による累積的影響額						-	102		102
会計方針の変更を反映した当 期首残高		590	41	79	41	586	38,235	1,762	39,998
四半期利益						-	957	8	966
その他の包括利益		55	0	89	5,876	5,910	5,910	258	6,169
四半期包括利益合計	6	55	0	89	5,876	5,910	6,868	266	7,135
配当金						-	299		299
その他資本性金融商品の所有 者に対する分配						-	113		113
自己株式の取得						-	0		0
自己株式の処分						-	-		-
自己株式処分差損の振替						-	-		-
株式に基づく報酬取引					-	75		75	
所有者との取引額合計		-	-	-	-	-	336	-	336
2022年6月30日時点の残高		645	41	10	5,918	5,324	44,768	2,028	46,797

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		2,495	1,398
減価償却費及び償却費		3,244	3,799
減損損失		8	15
受取利息及び受取配当金		6	15
支払利息		512	657
有形固定資産除売却損益(は益)		0	1
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)		1,106	2,964
棚卸資産の増減額(は増加)		3,589	2,057
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)		1,478	1,218
その他		1,045	1,088
小計		4,081	3,143
利息及び配当金の受取額		6	15
利息の支払額		464	574
法人所得税の支払額		431	480
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,191	2,104
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		2,392	3,552
有形固定資産の売却による収入		52	63
無形資産の取得による支出		395	432
その他		18	7
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,755	3,928

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期有利子負債の純増減額（は減少）		1,150	225
長期借入れによる収入		122	3,717
長期借入金の返済による支出		1,970	1,310
配当金の支払額	6	325	299
その他資本性金融商品の所有者に対する分配の支払額		114	113
リース債務の返済による支出		446	541
その他		0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,582	1,678
現金及び現金同等物に係る換算差額		264	1,400
現金及び現金同等物の増減額（は減少）		880	1,254
現金及び現金同等物の期首残高		5,237	4,237
現金及び現金同等物の四半期末残高		4,356	5,492

【要約四半期連結財務諸表注記】

1 作成の基礎

(1) 報告企業

スミダコーポレーション株式会社（以下、「当社」という。）は日本に所在する株式会社であり東京証券取引所（プライム市場）に上場しております。要約四半期連結財務諸表は、2022年6月30日を四半期連結会計期間末日とし、当社及び当社の子会社（以下、「当社グループ」という。）から構成されております。当社の所在地は当社のホームページ（<https://www.sumida.com>）に記載されております。

当社グループの事業及び主要な事業内容は、注記4「セグメント情報」に記載されております。

(2) IFRSに準拠している旨

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同規則第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠し作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、当社代表執行役CEO堀寛二及び当社代表執行役CFO本多慶行により2022年8月10日に承認されております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社の要約四半期連結財務諸表は日本円で表示しております。機能通貨とは企業が営業活動を行う主たる経済環境の通貨をいい、当社の機能通貨は日本円であります。

日本円で表示されている財務情報は原則として百万円未満の金額を切り捨てて表示しております。

(4) 測定の基礎

当社の要約四半期連結財務諸表は、金融商品、従業員給付等を除き取得原価をもとに作成されております。

(5) 未適用の基準書及び解釈指針

本要約四半期連結財務諸表の承認日までに新設又は改訂された基準書及び解釈指針のうち、当社グループが適用していない主な基準書及び解釈指針は以下のとおりであります。

当社グループは、この基準書が連結財務諸表に与える影響を検討中であります。

基準書及び解釈指針		強制適用開始日	当社グループ適用会計年度	概要
IFRS第17号	保険契約	2023年1月1日	2023年12月期	保険契約に関する会計処理の改訂

2 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率をもとに算定しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第37号	引当金、偶発負債及び偶発資産	契約が損失を生じるものであるかどうかを評価する際に企業がどのコストを含めるべきかを規定

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、IAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」（2020年5月改訂）を適用しております。なお、経過措置に従って、前連結会計年度については修正再表示しておりません。

当基準書の改訂により、不利な契約における契約履行コストが明確化されたことに伴い、当該修正の適用開始の累積的影響を、利益剰余金の期首残高の修正として認識した結果、利益剰余金が102百万円減少しました。

3 重要な会計上の見積り及び仮定

IFRSに準拠した当社グループの要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者による会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定が含まれております。これらの見積り及び仮定は、過去の実績及び利用可能な情報を勘案し、各報告期間末において合理的と考えられる様々な要因を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかし、会計上の見積りは、その性質上、実際の結果とは異なる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。これらの見積り及び仮定の見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大による影響は、現時点において入手可能な情報に基づき合理的と認められる範囲において見積り及び仮定に反映しておりますが、要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び仮定は、原則として前連結会計年度と同様であります。また、今後の感染拡大の状況によっては、その見積り及び仮定に影響を及ぼす可能性があります。

4 セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、最高経営責任者（CEO）が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。当社グループにおいては、純粋持株会社である当社による事業活動の支配・管理の下、国内外においてコイルの製造、販売を行っております。当社グループは、製品・サービスについて地域ごとに包括的な戦略を立案・決定し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、生産・販売・研究開発体制を基礎とした地域ごとの事業セグメントから構成されており、「アジア・パシフィック事業」と「EU事業」の2つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、音響・映像・OA・車載用・産業用機器等の電子部品、高周波コイルの研究・開発・設計・製造・販売を行っております。

(2) セグメントの収益及び費用

報告セグメントは、主に製造活動から生じる収益及び外部又は他のセグメントに対する製品の販売から収益を生み出しております。

報告セグメント間の売上収益は市場実勢価格に基づいております。

「セグメント利益」は、売上収益から売上原価・販売費及び一般管理費を控除しております。

各報告セグメントの会計方針は、注記2「重要な会計方針」で記載されている当社グループの会計方針と同一の会計方針を適用しております。

当社グループの報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目は以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	要約四半期連結財務諸表計上額
	アジア・パシフィック事業	EU事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	32,338	18,466	50,805	-	50,805
セグメント間の内部売上収益又は振替高	2,265	978	3,243	3,243	-
合計	34,604	19,444	54,049	3,243	50,805
セグメント利益	2,106	1,258	3,364	318	3,046
その他の営業収益	-	-	-	-	163
その他の営業費用	-	-	-	-	19
金融収益	-	-	-	-	8
金融費用	-	-	-	-	703
税引前四半期利益	-	-	-	-	2,495

(注) セグメント利益の調整額には、報告セグメントに配分していない全社費用 318百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	要約四半期連結 財務諸表計上額
	アジア・ パシフィック 事業	EU事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	42,163	20,038	62,202	-	62,202
セグメント間の内部売上収 益又は振替高	2,700	782	3,482	3,482	-
合計	44,863	20,820	65,684	3,482	62,202
セグメント利益	2,118	635	2,754	545	2,208
その他の営業収益	-	-	-	-	16
その他の営業費用	-	-	-	-	26
金融収益	-	-	-	-	16
金融費用	-	-	-	-	815
税引前四半期利益	-	-	-	-	1,398

(注) セグメント利益の調整額には、報告セグメントに配分していない全社費用 545百万円が含まれております。

前第2四半期連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	要約四半期連結 財務諸表計上額
	アジア・ パシフィック 事業	EU事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	16,642	9,114	25,756	-	25,756
セグメント間の内部売上収 益又は振替高	1,183	569	1,752	1,752	-
合計	17,825	9,683	27,509	1,752	25,756
セグメント利益	1,181	646	1,828	135	1,692
その他の営業収益	-	-	-	-	147
その他の営業費用	-	-	-	-	11
金融収益	-	-	-	-	4
金融費用	-	-	-	-	333
税引前四半期利益	-	-	-	-	1,499

(注) セグメント利益の調整額には、報告セグメントに配分していない全社費用 135百万円が含まれております。

当第2四半期連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	要約四半期連結 財務諸表計上額
	アジア・ パシフィック 事業	EU事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	22,804	9,831	32,636	-	32,636
セグメント間の内部売上収 益又は振替高	1,502	378	1,880	1,880	-
合計	24,306	10,210	34,516	1,880	32,636
セグメント利益	1,237	214	1,451	103	1,347
その他の営業収益	-	-	-	-	7
その他の営業費用	-	-	-	-	6
金融収益	-	-	-	-	10
金融費用	-	-	-	-	456
税引前四半期利益	-	-	-	-	902

(注) セグメント利益の調整額には、報告セグメントに配分していない全社費用 103百万円が含まれております。

5 1 株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
(1) 基本的1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	1,779	957
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	1,779	957
期中平均普通株式数(株)	27,190,430	27,193,824
基本的1株当たり四半期利益(円)	65.43	35.23
(2) 希薄化後1株当たり四半期利益		
希薄化後1株当たり四半期利益算定上の基礎		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	1,779	-
四半期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	1,779	-
期中平均普通株式数(株)	27,190,430	-
ストック・オプションによる普通株式増加数(株)	31,567	-
希薄化後期中平均普通株式数(株)	27,221,997	-
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	65.35	-
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり四半期利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第2四半期連結累計期間の希薄化後1株当たり四半期利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
(1) 基本的1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	1,134	618
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	1,134	618
期中平均普通株式数(株)	27,193,984	27,193,759
基本的1株当たり四半期利益(円)	41.73	22.74
(2) 希薄化後1株当たり四半期利益		
希薄化後1株当たり四半期利益算定上の基礎		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	1,134	-
四半期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	1,134	-
期中平均普通株式数(株)	27,193,984	-
ストック・オプションによる普通株式増加数(株)	27,974	-
希薄化後期中平均普通株式数(株)	27,221,958	-
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	41.69	-
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり四半期利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第2四半期連結会計期間の希薄化後1株当たり四半期利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6 配当

配当金支払額

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年2月22日 取締役会	普通株式	244	9.00	2020年12月31日	2021年3月3日
2021年4月28日 取締役会	普通株式	81	3.00	2021年3月31日	2021年5月31日

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年2月22日 取締役会	普通株式	299	11.00	2021年12月31日	2022年3月3日

配当の効力が翌四半期となる配当

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年7月30日 取締役会	普通株式	81	3.00	2021年6月30日	2021年8月26日

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年7月29日 取締役会	普通株式	380	14.00	2022年6月30日	2022年8月26日

7 金融商品
 (1) 金融商品の分類
 金融資産の分類

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
償却原価で測定する金融資産		
現金及び現金同等物	4,237	5,492
営業債権及びその他の債権	22,557	28,693
その他の流動資産	142	111
金融資産	423	489
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
金融資産	54	65
純損益を通じて公正価値で測定するヘッジ手段		
その他の流動資産(デリバティブ)	3	5
その他の非流動資産(デリバティブ)	-	13

(注) 上表の金融資産残高には保険積立金を含めておりません。

金融負債の分類

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
償却原価で測定する金融負債		
営業債務及びその他の債務	12,757	15,951
短期有利子負債	19,067	21,777
1年内返済予定又は償還予定の長期有利子負債	6,516	20,092
長期有利子負債	24,695	18,109
純損益を通じて公正価値で測定するヘッジ手段		
その他の流動負債(デリバティブ)	66	3
その他の非流動負債(デリバティブ)	43	-

(2) 公正価値の算定方法

金融商品の公正価値の算定方法は以下のとおりであります。

(現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、その他の流動資産、営業債務及びその他の債務、短期有利子負債、1年内返済予定又は償還予定の長期有利子負債)

これらは短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(長期有利子負債)

原則として、将来キャッシュ・フローを新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

(デリバティブ)

取引先金融機関から提示された価格等により算定しております。

(3) 公正価値ヒエラルキー

公正価値で測定される金融商品について、算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じレベル1からレベル3までを以下に基づき分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

当社グループは、上記の公正価値で測定される金融商品の分類に際し、当該商品の測定に伴う不確実性や主観性を必要とする金融商品はありません。

レベル間の振替が行われた金融商品の有無は各報告期間末にて判断しております。

公正価値で測定される金融資産及び金融負債に係る各報告期間における公正価値のレベル別内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度(2021年12月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
金融資産	-	-	54	54
純損益を通じて公正価値で測定するヘッジ手段				
その他の流動資産(デリバティブ)	-	3	-	3
その他の流動負債(デリバティブ)	-	66	-	66
その他の非流動負債(デリバティブ)	-	43	-	43

当第2四半期連結会計期間(2022年6月30日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
金融資産	-	-	65	65
純損益を通じて公正価値で測定するヘッジ手段				
その他の流動資産(デリバティブ)	-	5	-	5
その他の非流動資産(デリバティブ)	-	13	-	13
その他の流動負債(デリバティブ)	-	3	-	3

前連結会計年度及び当第2四半期連結会計期間において、レベル1、レベル2及びレベル3の間における振替はありません。

レベル3に分類された金融商品に係る公正価値は、当該商品の性質等に基づき適切なインプットを評価し、第三者による鑑定結果等をもとに測定しております。前連結会計年度及び当第2四半期連結会計期間において、レベル3に分類された金融商品の公正価値に重要な変動はありません。

(4) 償却原価で測定する金融商品の帳簿価額と公正価値

連結会計年度末日における金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。なお、公正価値で測定する金融商品及び帳簿価額が極めて近似している金融商品については次表には含めておりません。

これらは公正価値ヒエラルキー上ではすべてレベル2に分類しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
長期有利子負債 長期借入金	24,695	24,934	18,109	18,279

8 収益

当社グループは、アジア・パシフィック事業及びEU事業で報告セグメントが構成されており、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象としていることから、これらのセグメントで計上する収益を売上収益として表示しております。

当社グループは、顧客との契約から生じる各事業の収益を、車載市場、家電製品市場、インダストリー市場に区分しております。また、地域別の収益は販売元の所在地に基づき分解しております。これらの分解した収益とセグメント売上高との関連は以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年6月30日）

製品市場区分	販売元区分					(百万円)
	日本	香港中国	アジア	欧州	北米	合計
-車載市場	4,399	7,690	1,492	-	5,331	18,913
-家電製品市場	345	4,786	1,395	-	1,463	7,991
-インダストリー市場	2,614	569	464	-	1,785	5,433
アジア・パシフィック事業合計	7,359	13,046	3,352	-	8,580	32,338
-車載市場	-	-	-	12,337	-	12,337
-家電製品市場	-	-	-	1,463	-	1,463
-インダストリー市場	-	-	-	4,666	-	4,666
EU事業合計	-	-	-	18,466	-	18,466
顧客との契約から生じる収益	7,359	13,046	3,352	18,466	8,580	50,805
収益認識の時期						
一時点で移転する製品	7,359	13,046	3,352	17,810	8,580	50,149
一定の期間にわたり移転するサービス	-	-	-	656	-	656
	7,359	13,046	3,352	18,466	8,580	50,805

当第2四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）

製品市場区分	販売元区分					(百万円)
	日本	香港中国	アジア	欧州	北米	合計
-車載市場	4,654	10,865	1,600	-	6,229	23,349
-家電製品市場	354	7,512	2,100	-	1,900	11,867
-インダストリー市場	3,307	523	485	-	2,629	6,946
アジア・パシフィック事業合計	8,316	18,901	4,187	-	10,759	42,163
-車載市場	-	-	-	13,045	-	13,045
-家電製品市場	-	-	-	1,391	-	1,391
-インダストリー市場	-	-	-	5,601	-	5,601
EU事業合計	-	-	-	20,038	-	20,038
顧客との契約から生じる収益	8,316	18,901	4,187	20,038	10,759	62,202
収益認識の時期						
一時点で移転する製品	8,316	18,901	4,187	19,347	10,759	61,511
一定の期間にわたり移転するサービス	-	-	-	690	-	690
	8,316	18,901	4,187	20,038	10,759	62,202

前第2四半期連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

製品市場区分	販売元区分					(百万円)
	日本	香港中国	アジア	欧州	北米	合計
-車載市場	2,282	4,108	801	-	2,946	10,138
-家電製品市場	169	2,269	609	-	464	3,512
-インダストリー市場	1,397	326	143	-	1,123	2,990
アジア・パシフィック事業合計	3,848	6,704	1,554	-	4,534	16,642
-車載市場	-	-	-	5,960	-	5,960
-家電製品市場	-	-	-	711	-	711
-インダストリー市場	-	-	-	2,441	-	2,441
EU事業合計	-	-	-	9,114	-	9,114
顧客との契約から生じる収益	3,848	6,704	1,554	9,114	4,534	25,756
収益認識の時期						
一時点で移転する製品	3,848	6,704	1,554	8,800	4,534	25,442
一定の期間にわたり移転するサービス	-	-	-	313	-	313
	3,848	6,704	1,554	9,114	4,534	25,756

当第2四半期連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

製品市場区分	販売元区分					(百万円)
	日本	香港中国	アジア	欧州	北米	合計
-車載市場	2,400	5,654	972	-	3,416	12,443
-家電製品市場	180	4,079	1,198	-	1,134	6,593
-インダストリー市場	1,677	258	261	-	1,569	3,767
アジア・パシフィック事業合計	4,258	9,992	2,431	-	6,121	22,804
-車載市場	-	-	-	6,336	-	6,336
-家電製品市場	-	-	-	710	-	710
-インダストリー市場	-	-	-	2,785	-	2,785
EU事業合計	-	-	-	9,831	-	9,831
顧客との契約から生じる収益	4,258	9,992	2,431	9,831	6,121	32,636
収益認識の時期						
一時点で移転する製品	4,258	9,992	2,431	9,467	6,121	32,272
一定の期間にわたり移転するサービス	-	-	-	363	-	363
	4,258	9,992	2,431	9,831	6,121	32,636

(1) アジア・パシフィック事業

アジア・パシフィック事業においては、車載市場、家電製品市場、インダストリー市場関連のコイル製品の販売を行っており、主にこれらの分野を手がける製造業を営む企業を顧客としております。

このようなコイル製品の販売については、製品を顧客に引渡し検収された時点で顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。

アジア・パシフィック事業における一部の製品販売については、販売金額など一定の目標の達成を条件としたリベートを支払うことがあります。その場合の取引金額は、顧客との契約において約束された対価から当該販売に対応するリベートの見積額を控除した金額で算定しております。

収益は重大な戻入が生じない可能性が非常に高い範囲でのみ認識しております。

顧客からの受注に基づき生産し販売するため、販売した製品に瑕疵がある場合以外の返品はなく、返品に係る過去の実績からも重要性が見込まれていないため、返品に係る負債及び当該返品に係る資産は認識しておりません。

(2) EU事業

EU事業においては、車載市場、家電製品市場、インダストリー市場関連のコイル製品の販売を行っており、主にこれらの分野を手がける製造業を営む企業を顧客としております。

このようなコイル製品の販売については、製品を顧客に引渡し検収された時点で顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。

またEU事業では上記顧客の要請に基づき仕様設計や製造用工具等の開発サービスを請け負っております。当該開発サービスについてはコイル製品販売と区別され、開発期間等一定の期間にわたり収益を認識しております。

EU事業における一部の製品販売については、販売金額など一定の目標の達成を条件としたリベートを支払うことがあります。その場合の取引金額は、顧客との契約において約束された対価から当該販売に対応するリベートの見積額を控除した金額で算定しております。

収益は重大な戻入が生じない可能性が非常に高い範囲でのみ認識しております。

顧客からの受注に基づき生産し販売するため、販売した製品に瑕疵がある場合以外の返品はなく、返品に係る過去の実績からも重要性が見込まれていないため、返品に係る負債及び当該返品に係る資産は認識しておりません。

9 収益及び費用
 (1) その他の営業収益

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
有形固定資産売却益	8	4
その他	154	11
合計	163	16

(2) 金融収益

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
受取利息	6	15
その他	1	0
合計	8	16

(3) その他の営業費用

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
有形固定資産除売却損	8	6
無形資産減損損失	8	15
その他	2	5
合計	19	26

非金融資産(のれんを除く)の減損損失

当社グループは、開発関連無形資産につき開発プロジェクトの進捗状況及び市場動向等を総合的に検討した結果、一部の資産については回収可能性がないと判断したため、その帳簿価額につき合理的な回収可能価額まで減額しております。前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、それぞれ8百万円、15百万円の減損損失をその他の営業費用として計上しております。

(4) 金融費用

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
為替差損	128	96
支払利息	512	657
その他	62	61
合計	703	815

10 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

2022年7月29日開催の取締役会において、2022年12月期第2四半期配当について、次のとおり決議いたしました。

剰余金の配当の総額	380百万円
1株当たりの金額	14円00銭

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月10日

スミダコーポレーション株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 根本 剛光
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 水野 勝成
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスミダコーポレーション株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、スミダコーポレーション株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。